



平成28年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス
コード番号 6091 URL <http://www.wescohd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 井口 光宏

TEL 086-254-6111

四半期報告書提出予定日 平成28年3月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第2四半期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	2,426	△12.1	△228	—	△161	—	△119	—
27年7月期第2四半期	2,761	—	△105	—	△56	—	△91	—

(注)包括利益 28年7月期第2四半期 △257百万円 (—%) 27年7月期第2四半期 △61百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第2四半期	△7.97	—
27年7月期第2四半期	△6.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期第2四半期	14,884	11,344	76.2	754.53
27年7月期	15,985	11,722	73.3	779.67

(参考)自己資本 28年7月期第2四半期 11,344百万円 27年7月期 11,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年7月期	—	0.00	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	11.8	850	54.5	880	37.2	570	60.4	37.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年7月期2Q	17,724,297 株	27年7月期	17,724,297 株
28年7月期2Q	2,689,241 株	27年7月期	2,689,149 株
28年7月期2Q	15,035,051 株	27年7月期2Q	15,035,305 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益および雇用情勢の改善が継続し、個人消費の増加を背景に、全体として緩やかな回復基調にて推移しました。

このような経済環境のなか、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業における公共投資予算は、政府の政策により、これまで一時的に増加しておりましたが、当第2四半期連結累計期間におきましては、前年同四半期と比較し、やや減少の傾向にて推移しております。

これらの状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、24億2千6百万円(前年同四半期比12.1%減)となりました。損益面におきましては、営業損失は2億2千8百万円(前年同四半期は1億5百万円の営業損失)、経常損失は1億6千1百万円(前年同四半期は5千6百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億1千9百万円(前年同四半期は9千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。また、指定管理事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春や秋の行楽シーズンやゴールデンウィーク、夏休み期間に来園者数が多いことから、売上高についても第1四半期および第4四半期に多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度に比べ11億円減少し、148億8千4百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が17億7千9百万円、「有価証券」が2億9千9百万円、「その他」に含めております「金銭の信託」が12億円減少し、「未成業務支出金」が19億1千1百万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中するため、たな卸資産が増加する傾向にあり、また連動して入金も同時期に集中するため、現金同等物が減少いたします。結果として、流動資産合計では前連結会計年度に比べ11億9千3百万円の減少となりました。

固定資産については、減価償却の実施等により「有形固定資産」および「無形固定資産」が4千3百万円減少し、余剰資金運用のための公社債等の新規購入および上場株式等の時価評価額の減少等により「投資有価証券」が8千1百万円増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度に比べ9千3百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度に比べ7億2千2百万円減少し、35億4千万円となりました。

流動負債については、「業務未払金」が3億5千8百万円増加し、賞与等の支払により「その他」に含めております「未払金」が4億2千5百万円、税金の納付により、「未払法人税等」が2億4千2百万円、「その他」に含めております「未払消費税等」が2億4千1百万円減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度に比べ6億6千8百万円の減少となりました。

固定負債については、投資有価証券の時価評価差額が減少したことにより、「その他」に含めております「繰延税金負債」が6千6百万円減少しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度に比べ5千3百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ3億7千8百万円減少し、113億4千4百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上および配当金の支払により「利益剰余金」が2億4千万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成27年9月11日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,443,335	2,664,298
受取手形及び完成業務未収入金	466,900	541,304
有価証券	550,313	250,812
商品	5,897	5,411
未成業務支出金	1,870,934	3,782,639
販売用不動産	69,000	97,067
原材料及び貯蔵品	16,486	19,376
その他	2,301,609	1,170,426
貸倒引当金	△7,234	△7,744
流動資産合計	9,717,243	8,523,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,348,639	1,321,585
土地	1,838,141	1,838,141
その他(純額)	324,028	315,110
有形固定資産合計	3,510,808	3,474,838
無形固定資産	102,502	95,022
投資その他の資産		
投資有価証券	2,477,228	2,558,844
その他	191,996	245,161
貸倒引当金	△14,512	△12,762
投資その他の資産合計	2,654,712	2,791,243
固定資産合計	6,268,023	6,361,104
資産合計	15,985,266	14,884,695

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	449,182	807,539
未払法人税等	285,542	42,942
未成業務受入金	1,115,559	1,105,055
受注損失引当金	6,142	2,045
その他	1,613,418	843,328
流動負債合計	3,469,845	2,800,911
固定負債		
訴訟損失引当金	502,015	502,015
資産除去債務	47,515	47,836
その他	243,386	189,741
固定負債合計	792,917	739,593
負債合計	4,262,762	3,540,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,387	9,802,387
利益剰余金	1,879,944	1,639,895
自己株式	△677,685	△677,766
株主資本合計	11,404,646	11,164,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,856	179,673
その他の包括利益累計額合計	317,856	179,673
純資産合計	11,722,503	11,344,190
負債純資産合計	15,985,266	14,884,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	2,761,135	2,426,877
売上原価	2,065,006	1,822,094
売上総利益	696,129	604,783
販売費及び一般管理費	801,422	833,736
営業損失(△)	△105,293	△228,953
営業外収益		
受取利息	12,598	11,227
受取配当金	4,124	5,049
投資有価証券売却益	18,803	36,950
受取地代家賃	6,776	7,037
売電収入	2,264	2,625
その他	6,439	7,276
営業外収益合計	51,007	70,166
営業外費用		
賃貸費用	799	829
売電費用	1,741	2,120
その他	104	145
営業外費用合計	2,645	3,095
経常損失(△)	△56,931	△161,882
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,931	△161,882
法人税、住民税及び事業税	34,490	△42,115
四半期純損失(△)	△91,421	△119,767
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△91,421	△119,767

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純損失(△)	△91,421	△119,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,232	△138,183
その他の包括利益合計	30,232	△138,183
四半期包括利益	△61,189	△257,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,189	△257,950
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△56,931	△161,882
減価償却費	118,353	123,528
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,529	△1,239
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,310	△4,096
受取利息及び受取配当金	△16,723	△16,276
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,803	△36,950
売上債権の増減額(△は増加)	△289,724	△74,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,731,927	△1,942,174
仕入債務の増減額(△は減少)	501,296	358,356
未成業務受入金の増減額(△は減少)	36,790	△10,503
その他	△848,780	△860,134
小計	△2,309,291	△2,625,778
利息及び配当金の受取額	15,794	14,636
法人税等の支払額	△51,242	△273,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,344,739	△2,884,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	53,797	△5,100
有価証券の償還による収入	100,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	△540,844	△836,900
投資有価証券の売却による収入	388,929	637,748
有形固定資産の取得による支出	△127,046	△110,995
貸付金の回収による収入	1,930	1,662
その他	△12,333	820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,568	△262,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△105,582	△119,231
自己株式の取得による支出	△40	△81
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,521	△17,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,144	△137,030
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,599,451	△3,284,135
現金及び現金同等物の期首残高	5,972,763	6,589,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,373,311	3,305,773

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。